



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 富田 哲郎
(氏名) 薬師 晃
配当支払開始予定日

TEL 03-5334-1300
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,867,199	4.0	487,821	14.1	428,902	18.5	245,309	36.0
27年3月期	2,756,165	2.0	427,521	5.1	361,977	8.9	180,397	△9.8

(注) 包括利益 28年3月期 217,419百万円 (△5.2%) 27年3月期 229,292百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	625.82	—	10.4	5.6	17.0
27年3月期	458.95	—	8.1	4.8	15.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,565百万円 27年3月期 3,134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,789,762	2,462,537	31.4	6,232.40
27年3月期	7,605,690	2,304,976	30.1	5,818.19

(参考) 自己資本 28年3月期 2,442,128百万円 27年3月期 2,285,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	673,109	△499,575	△110,265	307,809
27年3月期	622,762	△476,844	△86,636	245,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	47,181	26.1	2.1
28年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	50,983	20.8	2.2
29年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		19.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,432,000	0.8	272,000	△7.0	238,000	△7.6	158,000	△5.6	403.22
通期	2,878,000	0.4	450,000	△7.8	393,000	△8.4	266,000	8.4	678.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	392,500,000 株	27年3月期	393,500,000 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期	655,903 株	27年3月期	652,972 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	391,979,983 株	27年3月期	393,066,943 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,057,342	4.6	409,994	16.3	359,483	19.2	209,031	33.0
27年3月期	1,966,042	1.7	352,677	7.6	301,571	14.3	157,126	△7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	532.82	—
27年3月期	399.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,270,274	2,027,645	27.9	5,170.23
27年3月期	7,100,479	1,903,633	26.8	4,841.64

(参考) 自己資本 28年3月期 2,027,645百万円 27年3月期 1,903,633百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,039,000	0.1	238,000	△7.3	214,000	△7.9	148,000	△6.4	377.38
通期	2,060,000	0.1	373,000	△9.0	323,000	△10.1	229,000	9.6	583.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、平成28年4月28日(木)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(追加情報)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

○（説明資料）2015年度 期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、新幹線収入を中心として当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比4.0%増の2兆8,671億円となり、営業利益は前期比14.1%増の4,878億円となりました。また、経常利益は、支払利息の減少などにより、前期比18.5%増の4,289億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比36.0%増の2,453億円となりました。

一方、昨年4月に山手線神田～秋葉原間で電化柱が倒れ線路を支障する重大インシデントを発生させたことを踏まえ、このような事態を二度と発生させぬよう、鉄道安全推進委員会に鉄道事業本部長を主査とする検討委員会を設置し、事実関係の調査、背後要因を含めた原因の究明を行いました。そのうえで、設計・施工におけるリスク管理および技術支援体制の強化のため、電力技術管理センターを新設するとともに、安全教育・訓練の実践的な内容への見直しなどの対策を実施しています。また、昨年4月以降、東北新幹線や根岸線における架線切断、高崎線における電気設備故障等により重大な輸送障害を発生させたことなどを踏まえ、再発防止策を講じるとともに、輸送障害発生時の運転再開の早期化やお客さま対応の迅速化に取り組みました。昨年10月には、「鉄道に関するリスク克服委員会」を設置し、輸送に係る事故・事象について、再発防止を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による未然防止に取り組むなど、安全・安定輸送のレベルアップに努めております。

また、近年拡大を続ける訪日旅行者の需要を取り込むインバウンド戦略として、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、タイ・インドネシアや中国に強みを持つ旅行会社2社と、昨年7月に子会社を通じて包括業務提携契約を締結しました。また、人気の観光スポットやスノーリゾートをエリアに含むフリーパス「JR TOKYO Wide Pass」の発売を昨年11月に開始するとともに、北陸新幹線も利用可能な「東京・大阪『北陸アーチパス』」や北海道新幹線も利用可能な「JR East-South Hokkaido Rail Pass」について、本年4月の発売に向け準備を進めました。さらに、無料公衆無線LANサービスを山手線内の全駅に拡大するとともに、駅構内や駅ビルにおいて免税カウンターを開設しました。加えて、本年2月には、羽田空港「JR東日本訪日旅行センター」を拡大したほか、海外向けインターネット予約サービスの多言語化・オンライン化を実施しました。

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、乗ること自体が旅行の目的となる魅力的な列車づくりとして、新潟エリアを楽しむアートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN（現美新幹線）」の本年4月からの運転開始に向けた準備を進めました。また、平成29年春から運転開始予定のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランスイート しきしま）」について、運行ルートなどの概要を公表しました。さらに、本年1月には、新潟市国家戦略特別区域内において、日本酒の原料に適した米を生産する株式会社JR新潟ファームを設立するなど、農林漁業の「6次産業化」に取り組みました。加えて、豊かな自然環境を活かし北東北エリアを再生可能エネルギーの拠点にする取組みの一環として、主に風力発電事業を手掛けるJR東日本エネルギー開発株式会社を昨年4月に設立しました。そのほか、昨年9月に秋田県、秋田市および当社の三者で「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を締結しました。

なお、品川駅・田町駅周辺エリアにおいては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出を図るべく、国・東京都・関係区等と連携しながら、まちづくりの計画策定に向けた手続きを進めています。本年4月には、調整を進めていた都市計画について、国家戦略特別区域の区域計画と

して内閣総理大臣から認定されました。

そのほか、グループ一体となってサービス品質や効率性の向上を図るため、昨年7月に、首都圏・東北エリアにおいて、駅業務受託事業や構内事業等を担う子会社を再編しました。

[セグメント別の状況]

i) 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の上昇を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進め、当連結会計年度末で全体計画数量の約7割が完了しました。また、ホームドアについては、山手線において、日暮里駅など5駅で新たに使用を開始し、当連結会計年度末の累計設置駅数は23駅となりました。山手線以外についても、線区の状況や駅のご利用状況などを勘案し、総武快速線新小岩駅などへの導入に向けた準備を進めました。さらに、踏切事故対策として、踏切の1種化や整理統廃合、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などに引き続き取り組みました。加えて、保守作業員の安全性向上を目的に、GPSを活用した列車接近警報装置を開発し、本年4月に八高線および飯山線で使用開始しました。

サービス品質面では、昨年4月からスタートした「サービス品質改革中期ビジョン 2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。上野東京ライン開業などの直通ネットワーク拡充を踏まえて、輸送障害発生時の折返し運転の拡大などに努め、輸送品質向上に取り組みました。また、個々のお客さまへのタイムリーな情報提供を目的としたスマートフォン用「JR東日本アプリ」について、列車位置情報の提供路線を上野東京ラインなどに拡大し、当連結会計年度末の累計ダウンロード数は約179万件に達しました。さらに、「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンを関係各社等と共同展開するとともに、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動を実施しました。

輸送面では、本年3月のダイヤ改正において、北海道新幹線開業に合わせて東北新幹線との相互直通運転を開始しました。これにより、東京～新函館北斗間の到達時間は最速4時間2分、仙台～新函館北斗間は最速2時間30分となりました。また、北陸新幹線および上野東京ラインの開業後のご利用状況を踏まえ、接続の見直しや混雑時間帯の輸送力増強など、輸送体系の改善を図りました。

営業面では、お客さまの流動拡大を目的として、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、本年7月から開催予定の「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」の準備を進めました。さらに、北陸新幹線金沢開業を踏まえ、速達タイプ「かがやき」や停車タイプ「はくたか」などの利用促進を図り、鉄道ネットワーク拡充による地域間の交流人口拡大に取り組みました。加えて、「北陸デスティネーションキャンペーン」を契機として、「びゅうばす天空の飛騨回廊号」を活用した商品の販売促進などにより、北陸から信州にかけての広域観光の拡大に努めました。そのほか、列車と宿泊施設を自由に組み合わせることができる価格変動型の旅行商品として、「JR東日本ダイナミックレールパック」の販売を昨年11月に開始し、本年1月にはスマートフォンからの購入を可能としました。

Suicaについては、仙台市交通局発行ICカード「icsca（イクスカ）」との仙台圏での相互利用サービスを本年3月に開始しました。また、さらなる利用促進に向けて、「モバイルSuica10周年キャンペーン」を本年1月から展開しました。なお、Suicaの発行枚数は、当連結会計年度末で約5,923万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」（タイ・バンコク）の本年8月の開業に向けて、鉄道システムのメンテナンス業務の準備を継続するとともに、子会社の株式会社総合車両製作所において、ステンレス車両「sustina（サスティナ）」を製造し、現地の車両基地へ搬入しました。また、昨年7月に国際鉄道連合（UIC）と共同で「第9回UIC世界高速鉄道会議」を開催し、海外の政府や高速鉄道の関係者とのネットワーク強化を図りました。さらに、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどを引き続き実施しました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前期を上回り、運輸業の売上高は前期比5.3%増の2兆79億円と

なり、営業利益は前期比 18.3%増の 3,485 億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。仙石線については、昨年5月に全線で運転再開するとともに、東北本線と接続する「仙石東北ライン」の運転を開始しました。また、山田線宮古～釜石間では、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて、復旧工事を進めました。さらに、気仙沼線・大船渡線の仮復旧区間については、全ての沿線自治体とBRTによる本格復旧で合意しました。加えて、常磐線相馬～浜吉田間では本年12月末までに運転再開することをめざし、復旧工事を進めました。なお、福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線小高～原ノ町間は本年春、浪江～小高間は平成29年春、竜田～富岡間は平成29年末までの運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざして、常磐線夜ノ森～双葉間で昨年8月から除染試験施工を実施しました。さらに、除染および復旧工事に伴い発生する廃棄物および土壌の処分等に関して、解決の見通しが立ったことなどを踏まえ、常磐線富岡～浪江間についても平成31年度末までの運転再開をめざし、本年3月に復旧工事に着手しました。

ii) 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK（キオスク）」の商品構成や店舗レイアウトを刷新した「NewDays KIOSK」の展開を進めました。また、ご当地グルメを通じた地域おこしを目的に、秋葉原～御徒町間の高架下において「B-1グランプリ食堂」（東京）を昨年7月に開業しました。さらに、新宿駅新南エリアにおいて「NEWoMan（ニューマン）（第2期）」（東京）の本年4月の開業に向けて準備を進めました。加えて、東京駅の中央通路と北自由通路間において、バリアフリールートの増設に合わせ新たな店舗展開等を行うため、本年1月に改良工事に着手しました。そのほか、千葉駅構内の一部店舗の本年秋開業に向けて、工事を進めました。

これに加え、東京駅構内における店舗等の売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比 1.0%増の 4,160 億円となり、営業利益は前期比 1.6%増の 350 億円となりました。

iii) ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、昨年4月に、子会社の株式会社アトレの傘下に、北関東エリアにおいて駅ビルの運営を担う子会社3社を移し、地域密着型運営に向け店舗開発力等の強化を図りました。また、当社グループ共通の「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」のサービスを本年2月に開始しました。さらに、昨年11月の「アトレ浦和」（埼玉）、昨年12月の「tekuてながまち」（宮城）に続き、本年3月には「JR新宿ミライナタワー」（東京）、「NEWoMan（第1期）」（東京）および「エスパル仙台東館」（宮城）を開業しました。加えて、昨年4月に「nonowa 国立（第1期）」（東京）、昨年12月には「nonowa 武蔵小金井WEST」（東京）を開業するとともに、「nonowa 国立WEST」（東京）および「アトレ恵比寿西館」（東京）について、本年4月の開業に向けて準備を進めました。そのほか、本年8月完成予定の「JEBL秋葉原スクエア」（東京）、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期（東棟）および平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル（仮称）の建設工事を進めました。

この結果、株式会社ルミネの売上が好調であったほか、「MIDORI長野」（長野）の開業による増収などにより、売上高は前期比 0.4%増の 2,675 億円となりましたが、「JR新宿ミライナタワー」（東京）の開業に伴う費用を計上したことなどにより、営業利益は前期比 1.0%減の 716 億円となりました。

iv) その他

ホテル業では、既存ホテルの競争力強化に向け、「ホテルメッツ武蔵境」（東京）、「ホテルメッツ長岡」（新潟）、「ホテルメッツ溝ノ口」（神奈川）および「ホテルメッツ浦和」（埼玉）をリニューアルしました。広告代

理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、当社グループを日ごろから多くご利用いただいているお客さまにさらなる利便性を提供するため、昨年4月に「ビューゴールドプラスカード」のサービスを開始するとともに、昨年12月には東京駅に「ビューゴールドラウンジ」を開設しました。Suica電子マネーについては、広域展開する飲食・小売りのチェーン店等への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗の数は、当連結会計年度末で約34万店舗となりました。

このほか、「HAPPY CHILD PROJECT(ハッピーチャイルドプロジェクト)」の一環として、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR(コトニア)赤羽」(東京)を昨年4月に開業しました。また、「COTONIOR西船橋」(千葉)の本年4月の開業に向けて準備を進めました。さらに、駅ビル内などにおいて子育て支援施設の整備を進め、当連結会計年度末で累計82箇所となりました。

これに加え、北海道新幹線関連工事の売上増のほか、広告代理業やホテル業の好調などにより、売上高は前期比3.2%増の6,339億円となり、営業利益は前期比27.4%増の350億円となりました。

(注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 「i c s c a」は、仙台市の登録商標です。

② 次期の見通し

わが国の経済情勢は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、安全で品質の高いサービスの提供を通じて地域社会に貢献し、「変わらぬ使命」を果たし続けるとともに、技術革新やグローバル化、社員の意欲に応える機会の拡大を重点的に進め、「無限の可能性」を追求します。そして、グループ全社員一人ひとりの職場・系統を越えた行動とチームワークで、「地域に生きる。世界に伸びる。」という理念の実現をめざします。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりです。

通期業績見通し

売上高	2兆8,780億円(当期比0.4%増)
営業利益	4,500億円(当期比7.8%減)
経常利益	3,930億円(当期比8.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,660億円(当期比8.4%増)

第2四半期累計期間業績見通し

売上高	1兆4,320億円(当第2四半期比0.8%増)
営業利益	2,720億円(当第2四半期比7.0%減)
経常利益	2,380億円(当第2四半期比7.6%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,580億円(当第2四半期比5.6%減)

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ503億円増の6,731億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ227億円増の4,995億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達による収入が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ236億円増の1,102億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ626億円増の3,078億円となりました。

また、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は3兆2,419億円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	29.4	30.1	31.4
時価ベースの自己資本比率（%）	40.4	49.8	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	5.8	5.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.3	7.6	8.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としています。

株主還元につきましては、総還元性向33%を目標とし、安定的な配当の実施と柔軟な自己株式の取得に取り組みます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり65円を予定しております（支払開始予定日平成28年6月24日）。また、これに中間配当1株当たり65円を加えますと年間の配当は1株当たり130円となります。

次期の配当に関しては、安定的な配当を実施するという方針に基づき、中間配当65円を含め、1株当たり130円とする予定です。

なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要な設備投資に積極的に活用するとともに、一部を債務返済資金に充当し、健全な財務体質の実現に向けて、債務削減を着実に進めます。債務削減については、2020年代中に連結有利子負債残高を3兆円とすることをめざします。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 67 社および持分法適用関連会社 5 社（平成 28 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」における区分と同一であります。

（1）運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,665 駅、営業キロは在来線が 6,263.1 km、新幹線が 1,194.2 km、総合計は 7,457.3 km となっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東(株)、◎(株)総合車両製作所、◎東京モノレール(株)

（2）駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎(株)JR東日本リテールネット、
◎(株)日本レストランエンタプライズ

（3）ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎(株)ルミネ、
◎(株)アトレ、◎(株)ジェイアール東日本都市開発、◎(株)ジェイアール東日本ビルディング

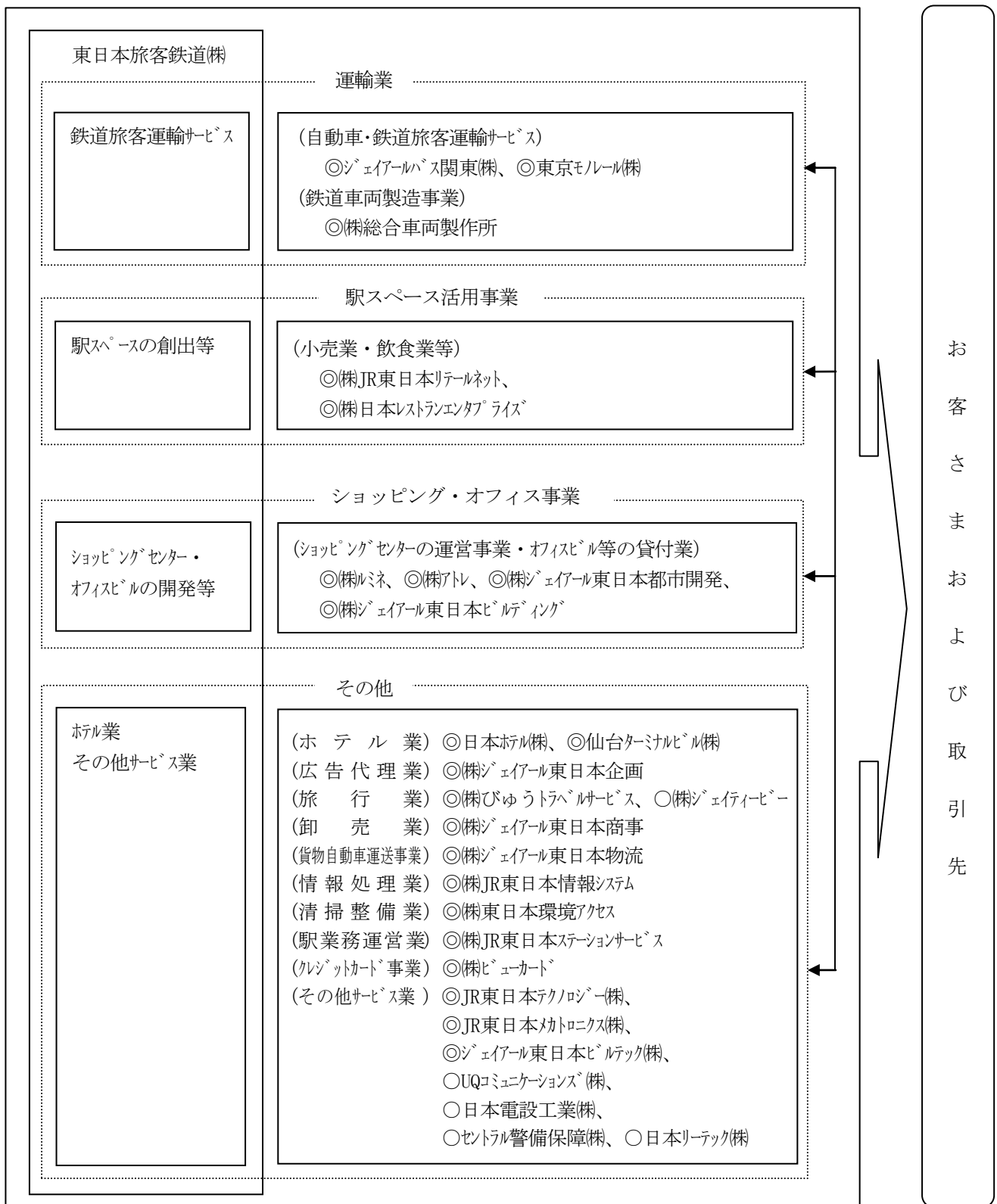
（4）その他

上記のほか、ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)
（広告代理業）◎(株)ジェイアール東日本企画
（旅行業）◎(株)びゅうトラベルサービス、○(株)ジェイティービー
（卸売業）◎(株)ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）◎(株)ジェイアール東日本物流
（情報処理業）◎(株)JR東日本情報システム
（清掃整備業）◎(株)東日本環境アクセス
（駅業務運営業）◎(株)JR東日本ステーションサービス
（クレジットカード事業）◎(株)ビューカード
（その他サービス業）当社、◎JR東日本テクノロジー(株)、
◎JR東日本メカトロニクス(株)、
◎ジェイアール東日本ビルテック(株)、
◎UQコミュニケーションズ(株)、○日本電設工業(株)、
○セントラル警備保障(株)、○日本リーテック(株)

- （注）1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
3 ジェイアール東日本ビルテック(株)は、平成 28 年 4 月 1 日に JR 東日本ビルテック(株)に商号変更しております。

事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
 4 ジェイアール東日本ビルテック(株)は、平成28年4月1日にJR東日本ビルテック(株)に商号変更しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

- 私たちJR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。
- 私たちは、「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。
- 私たちは、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の経済情勢は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化、都市圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化の進展、インバウンド需要の拡大なども想定されます。

このような経営環境において、当社グループも、会社発足 30 年の節目を目前に控え、社員の世代交代の進展をはじめ、当社とグループ会社・パートナー会社との間で責任と役割を分担し合う「水平分業」の深度化や、鉄道の高速化・直通運転化などに伴うシステムチェンジなど、さまざまな「変化点」に直面しております。

これらの変化に適切に対応していくため、当社グループは、平成 24 年 10 月に「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を定めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、「無限の可能性」の追求に向けて、日々挑戦を続けております。さらに、「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取組み事項」について、毎年、進捗状況を確認し、施策を更新しており、本年は「安全・安定輸送のレベルアップ」を最重点に据えております。

① 中長期的な会社の経営戦略「グループ経営構想V ～限りなき前進～」

当社グループは、安全・安定輸送などの「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけ、以下の6つの基本的な方向性を掲げております。

[変わらぬ使命]

- ア 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- イ サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- ウ 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

- ア 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- イ 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

② グループ経営構想Ⅴ「今後の重点取組み事項」

◆ 変わらぬ使命

ア きわめる～「究極の安全」に向けて

- 「グループ安全計画 2018」の確実な推進
 - ・ 「グループ安全計画 2018」の基本的な考え方に基づく具体的な取組みを推進
 - ・ 山手線の電化柱倒壊等を受け「安全上の弱点克服」に向けた取組みを推進
 - ・ 川崎駅での列車脱線事故を教訓とした事故防止策（ソフト・ハード面）の徹底
- 災害に強い鉄道づくり
 - ・ 耐震補強対策について平成 28 年度末までに計画の約 8 割を完了見込み
 - ・ 構造物、軌道設備、駅舎などの老朽設備の適切な更新

イ みがく～サービス品質の改革

- 「サービス品質改革中期ビジョン 2017」の推進
 - ・ 自然災害対策の推進やセキュリティ向上による輸送障害の発生防止
 - ・ 輸送障害発生時の早期運転再開・迅速なお客さま対応・影響拡大防止
 - ・ 列車運行情報サービスの案内対象線区拡大など ICT 等を活用した情報提供・サポートの充実
- 北陸新幹線および北海道新幹線の利用促進等に向けて
 - ・ 着地観光開発や広域観光ルート整備の推進による北陸新幹線および北海道新幹線の利用促進
 - ・ 羽田空港アクセス線構想の具体化に向けた事業スキーム等の検討

ウ ともにいきる～地域との連携強化

- 「3つのまちづくり」の着実な推進
 - ・ 品川などターミナル駅における利便性の向上およびブランドの確立
 - ・ 中央ラインモールプロジェクトや「HAPPY CHILD PROJECT」の推進などによる選ばれる沿線ブランドの確立
 - ・ 秋田など地方中核駅における地方自治体等と連携したまちづくりの展開
- 地域産業の活性化
 - ・ 首都圏における地産品の販路拡大・情報発信強化
 - ・ 「のもの1-2-3」プロジェクトなど農林漁業の「6次産業化」の推進
- 観光立国の推進
 - ・ 乗ること自体が旅行の目的となる魅力的な列車づくり
 - ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島」の導入準備

◆ 無限の可能性の追求

ア ひらく～技術革新

- エネルギー・環境戦略の推進
 - ・ 交流区間乗入れ用の蓄電池駆動電車の導入
 - ・ 北東北エリアの「再生可能エネルギー基地」化（太陽光・風力・地熱・バイオマス）
- ICTを活用した業務革新
 - ・ モニタリング装置のモデル線区への導入などによるメンテナンス業務革新
 - ・ びゅう商品オンライン販売機能などによる新たな販売体制の構築
 - ・ 無線式列車制御システム導入による輸送システムの変革
- 技術革新の推進

イ のびる～新たな事業領域への挑戦

- 海外プロジェクトへの挑戦
 - ・ タイ・バンコク都市鉄道「パープルライン」での事業推進
 - ・ インドネシア・ミャンマーの鉄道事業者への技術支援等のさらなる拡大
 - ・ 海外高速鉄道プロジェクト参画へ向けた取組みの推進

- ・ ステンレス車両「s u s t i n a」の積極展開・案件獲得
 - ・ 生活サービス事業の海外展開
 - 社外の優れた技術・製品の導入
- ウ はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり
- 社員の意欲を引き出しさらなる成長機会を提供
 - ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
 - ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開によるグローバル人材の育成強化
 - ・ ダイバーシティの推進
 - 一体感のあるグループ経営の推進
 - ・ 「グループストレッチ目標」の設定
 - ・ JR東日本グループ共通の「JRE POINT」サービスの拡充
 - ワークスタイル改革、組織運営の効率化
- ◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて
- ・ 会場最寄駅等の設備強化や大会期間中の輸送力の増強
 - ・ 昇降設備や多機能トイレの増設などのバリアフリーの推進
- ◆ インバウンド戦略の推進
- ・ 東北観光推進機構等との連携による東北地方の認知度向上
 - ・ 免税対応店舗の拡充などによるグループでのインバウンド需要の取込み
 - ・ 訪日旅行センターの拡充などによる受入れ環境の整備と利便性向上

(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

平成24年10月に発表した「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、当社グループが達成を目指す数値目標については、対象期間を3年間として設定しております。また、経営環境の変化などを数値目標に適切に反映するために、1年ごとに目標を見直し、新たな3年間を対象とする数値目標を掲げることとしております。この方針に基づき、平成31年3月期における数値目標を以下のとおり設定しております。

《平成31年3月期 数値目標》

		平成31年3月期目標	<参考> 平成28年3月期実績
連結営業収益		2兆9,670億円	2兆8,671億円
セグメント別	運輸業	1兆9,790億円	1兆9,545億円
	駅スペース活用事業	4,270億円	3,999億円
	ショッピング・オフィス事業	2,960億円	2,559億円
	その他	2,650億円	2,566億円
連結営業利益		4,980億円	4,878億円
セグメント別	運輸業	3,420億円	3,485億円
	駅スペース活用事業	370億円	350億円
	ショッピング・オフィス事業	840億円	716億円
	その他	360億円	350億円
	調整額	△10億円	△24億円
連結営業キャッシュ・フロー		(3年間の総額※) 2兆円	6,731億円
連結ROA		6%程度	6.3%
連結ROE		10%程度	10.4%

※平成29年3月期から平成31年3月期までの総額を記載。

《連結設備投資額見込み》

		3年間の総額※	<参考> 平成28年3月期実績
設備投資	維持更新投資 (うち安全投資)	1兆円 (6,000億円)	3,585億円 (2,384億円)
	成長投資	6,000億円	1,834億円
	合計	1兆6,000億円	5,419億円

※平成29年3月期から平成31年3月期までの総額を記載。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、I F R S適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,341	239,477
受取手形及び売掛金	422,432	439,443
未収運賃	40,014	38,489
短期貸付金	6,515	6,427
有価証券	169,000	68,500
分譲土地建物	1,099	903
たな卸資産	52,856	47,834
繰延税金資産	43,635	49,188
その他	45,557	45,826
貸倒引当金	△1,666	△1,572
流動資産合計	855,785	934,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,043,240	3,128,743
機械装置及び運搬具(純額)	736,600	726,591
土地	1,991,792	2,002,529
建設仮勘定	254,958	306,398
その他(純額)	62,407	69,279
有形固定資産合計	6,089,000	6,233,542
無形固定資産	126,085	127,859
投資その他の資産		
投資有価証券	246,551	210,377
長期貸付金	2,992	2,833
繰延税金資産	218,974	217,256
退職給付に係る資産	410	112
その他	66,615	63,976
貸倒引当金	△726	△713
投資その他の資産合計	534,817	493,841
固定資産合計	6,749,903	6,855,243
繰延資産		
開発費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	7,605,690	7,789,762

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,850	48,803
短期借入金	118,220	107,107
1年内償還予定の社債	55,000	79,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	106,730	97,251
未払金	458,979	494,778
未払消費税等	41,836	23,955
未払法人税等	51,772	83,238
預り連絡運賃	20,694	20,848
前受運賃	103,438	102,493
賞与引当金	71,226	73,092
災害損失引当金	3,522	11,587
その他	258,805	261,804
流動負債合計	1,340,078	1,404,960
固定負債		
社債	1,709,853	1,729,914
長期借入金	874,921	908,422
鉄道施設購入長期未払金	438,475	341,074
繰延税金負債	4,073	3,361
災害損失引当金	1,236	14,672
一部線区移管引当金	16,547	19,087
退職給付に係る負債	701,730	675,783
その他	213,796	229,948
固定負債合計	3,960,636	3,922,264
負債合計	5,300,714	5,327,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,833	96,811
利益剰余金	1,915,382	2,101,844
自己株式	△4,420	△5,295
株主資本合計	2,207,795	2,393,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,415	43,771
繰延ヘッジ損益	2,532	473
土地再評価差額金	△483	△473
退職給付に係る調整累計額	7,398	4,996
その他の包括利益累計額合計	77,862	48,767
非支配株主持分	19,317	20,408
純資産合計	2,304,976	2,462,537
負債純資産合計	7,605,690	7,789,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,756,165	2,867,199
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,806,181	1,841,025
販売費及び一般管理費	522,462	538,352
営業費合計	2,328,643	2,379,378
営業利益	427,521	487,821
営業外収益		
受取利息	152	214
受取配当金	3,602	3,703
物品売却益	1,438	998
受取保険金及び配当金	8,203	10,067
持分法による投資利益	3,134	2,565
雑収入	4,326	4,067
営業外収益合計	20,858	21,616
営業外費用		
支払利息	81,961	76,332
物品売却損	350	294
雑支出	4,090	3,908
営業外費用合計	86,403	80,535
経常利益	361,977	428,902
特別利益		
固定資産売却益	1,211	838
工事負担金等受入額	59,205	24,487
投資有価証券売却益	1,269	4,473
その他	5,016	6,921
特別利益合計	66,703	36,721
特別損失		
固定資産売却損	2,088	1,102
固定資産除却損	3,957	5,105
工事負担金等圧縮額	54,253	18,346
減損損失	12,738	12,297
耐震補強重点対策関連費用	8,906	10,288
災害損失引当金繰入額	1,306	25,085
その他	30,128	8,537
特別損失合計	113,379	80,763
税金等調整前当期純利益	315,300	384,860
法人税、住民税及び事業税	107,540	128,972
法人税等調整額	26,202	9,326
法人税等合計	133,742	138,298
当期純利益	181,558	246,561
非支配株主に帰属する当期純利益	1,160	1,251
親会社株主に帰属する当期純利益	180,397	245,309

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	181,558	246,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,310	△24,069
繰延ヘッジ損益	1,319	△1,091
退職給付に係る調整額	13,032	△906
持分法適用会社に対する持分相当額	4,072	△3,075
その他の包括利益合計	47,734	△29,142
包括利益	229,292	217,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,099	216,214
非支配株主に係る包括利益	1,193	1,204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,790	1,858,007	△4,327	2,150,471
会計方針の変更による 累積的影響額			△64,881		△64,881
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,790	1,793,126	△4,327	2,085,589
当期変動額					
剰余金の配当			△47,271		△47,271
親会社株主に帰属する 当期純利益			180,397		180,397
合併による増加			493		493
自己株式の取得				△11,385	△11,385
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△11,361	11,361	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△69	△69
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社の増資による 持分の増減		15			15
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		26			26
連結子会社の会社分割に よる増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	42	122,256	△93	122,205
当期末残高	200,000	96,833	1,915,382	△4,420	2,207,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	36,856	1,650	△503	△7,841	30,161	18,725	2,199,357
会計方針の変更による 累積的影響額						△82	△64,963
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,856	1,650	△503	△7,841	30,161	18,643	2,134,394
当期変動額							
剰余金の配当							△47,271
親会社株主に帰属する 当期純利益							180,397
合併による増加							493
自己株式の取得							△11,385
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△69
連結範囲の変動							△1
連結子会社の増資による 持分の増減							15
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							26
連結子会社の会社分割に よる増減							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	31,558	882	20	15,240	47,701	674	48,376
当期変動額合計	31,558	882	20	15,240	47,701	674	170,582
当期末残高	68,415	2,532	△483	7,398	77,862	19,317	2,304,976

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,833	1,915,382	△4,420	2,207,795
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,833	1,915,382	△4,420	2,207,795
当期変動額					
剰余金の配当			△49,082		△49,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			245,309		245,309
合併による増加					—
自己株式の取得				△11,085	△11,085
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△10,211	10,211	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
連結範囲の変動			423		423
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		0			0
連結子会社の会社分割に よる増減		△21	21		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	186,461	△874	185,565
当期末残高	200,000	96,811	2,101,844	△5,295	2,393,361

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	68,415	2,532	△483	7,398	77,862	19,317	2,304,976
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	68,415	2,532	△483	7,398	77,862	19,317	2,304,976
当期変動額							
剰余金の配当							△49,082
親会社株主に帰属する 当期純利益							245,309
合併による増加							—
自己株式の取得							△11,085
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							—
連結範囲の変動							423
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							0
連結子会社の会社分割に よる増減							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△24,643	△2,059	10	△2,402	△29,095	1,090	△28,004
当期変動額合計	△24,643	△2,059	10	△2,402	△29,095	1,090	157,561
当期末残高	43,771	473	△473	4,996	48,767	20,408	2,462,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,300	384,860
減価償却費	353,250	359,515
減損損失	12,738	12,297
長期前払費用償却額	8,243	8,719
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,100	△27,648
受取利息及び受取配当金	△3,421	△3,917
支払利息	81,961	76,332
工事負担金等受入額	△59,205	△24,487
固定資産除却損	37,602	36,725
固定資産圧縮損	54,253	18,346
災害損失引当金繰入額	1,306	25,085
売上債権の増減額(△は増加)	△3,898	△27,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,181	13,688
その他	68,015	△19,618
小計	813,867	832,259
利息及び配当金の受取額	4,160	4,407
利息の支払額	△82,204	△76,487
災害に伴う保険金の受取額	3,361	14,688
災害損失の支払額	△3,060	△1,338
一部線区移管に係る支払額	—	△452
法人税等の支払額	△113,362	△99,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,762	673,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△503,746	△538,244
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,039	11,531
工事負担金等受入による収入	33,749	32,123
投資有価証券の取得による支出	△4,158	△713
投資有価証券の売却による収入	4,729	4,664
その他	△8,457	△8,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,844	△499,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	182,500	140,600
長期借入金の返済による支出	△123,006	△118,212
社債の発行による収入	120,000	100,000
社債の償還による支出	△75,000	△55,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△121,209	△106,880
自己株式の取得による支出	△11,319	△11,085
配当金の支払額	△47,271	△49,082
その他	△11,329	△10,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,636	△110,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,281	63,268
現金及び現金同等物の期首残高	186,057	245,170
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△597	△630
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	429	—
現金及び現金同等物の期末残高	245,170	307,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年6月23日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピン グ・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,852,039	396,368	254,997	252,759	2,756,165	—	2,756,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,223	15,629	11,559	361,435	443,848	△443,848	—
計	1,907,263	411,998	266,556	614,195	3,200,013	△443,848	2,756,165
セグメント利益	294,606	34,539	72,324	27,490	428,960	△1,439	427,521
セグメント資産	6,027,312	203,512	976,231	1,133,506	8,340,563	△734,872	7,605,690
その他の項目							
減価償却費	273,441	10,361	31,743	37,704	353,250	—	353,250
有形及び無形固定資産 の増加額(注)5	432,876	11,442	45,957	62,894	553,171	—	553,171

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,439百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,798百万円、セグメント間取引消去317百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△734,872百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,133,268百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産398,395百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載していません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,954,587	399,960	255,978	256,673	2,867,199	—	2,867,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,411	16,089	11,613	377,284	458,399	△458,399	—
計	2,007,999	416,050	267,592	633,957	3,325,599	△458,399	2,867,199
セグメント利益	348,576	35,099	71,610	35,025	490,312	△2,490	487,821
セグメント資産	6,282,910	207,258	1,060,236	1,169,089	8,719,494	△929,732	7,789,762
その他の項目							
減価償却費	277,895	10,301	31,885	39,433	359,515	—	359,515
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	420,577	15,337	96,924	37,467	570,306	—	570,306

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,490百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△2,680百万円、セグメント間取引消去195百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△929,732百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,190,930百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産261,198百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	8,438	1,056	2,470	772	12,738

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	3,104	1,642	5,910	1,639	12,297

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで〕	当連結会計年度 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで〕
1株当たり純資産額	5,818円19銭	6,232円40銭
1株当たり当期純利益	458円95銭	625円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで〕	当連結会計年度 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで〕
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	180,397	245,309
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	180,397	245,309
普通株式の期中平均株式数（株）	393,066,943	391,979,983

(重要な後発事象)

① 自己の株式の取得

当社は、平成 28 年 4 月 27 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

i) 自己の株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るため

ii) 取得対象株式の種類

普通株式

iii) 取得し得る株式の総数

3,300,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.84%）

iv) 株式の取得価額の総額

30,000 百万円（上限）

v) 取得期間

平成 28 年 4 月 28 日から平成 28 年 7 月 29 日まで

(追加情報)

① 「連結財務諸表に関する会計基準」第 39 項に掲げられた定め等の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日）第 39 項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

② 新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認

当社が所有する東北新幹線東京・盛岡間および上越新幹線大宮・新潟間について、将来にわたる安定輸送の確保のために大規模改修が必要となることが認められ、平成 28 年 3 月 29 日付で、当社は国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法（昭和 45 年法律第 71 号）第 16 条第 1 項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成 28 年度から平成 42 年度の毎年度は、平成 27 年度と比較し、引当金の積立を行うことにより営業費が毎年 24,000 百万円（総額 360,000 百万円）の増となります。その後、平成 43 年度から平成 52 年度の毎年度は、平成 27 年度と比較し、引当金の取崩しを行うことにより営業費が毎年 36,000 百万円（総額 360,000 百万円）の減となります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,356	210,414
未収運賃	212,021	222,487
未収金	99,132	86,243
短期貸付金	600	700
関係会社短期貸付金	100,568	97,758
有価証券	169,000	68,500
分譲土地建物	1,088	895
貯蔵品	17,607	19,381
前払費用	4,683	4,501
繰延税金資産	33,382	39,232
その他の流動資産	10,576	8,606
貸倒引当金	△124	△121
流動資産合計	687,893	758,598
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	10,407,084	10,576,446
減価償却累計額	△5,801,346	△5,940,590
有形固定資産（純額）	4,605,737	4,635,855
無形固定資産	31,890	34,805
計	4,637,627	4,670,660
関連事業固定資産		
有形固定資産	654,980	728,372
減価償却累計額	△155,899	△167,966
有形固定資産（純額）	499,080	560,406
無形固定資産	424	998
計	499,504	561,404
各事業関連固定資産		
有形固定資産	792,100	799,741
減価償却累計額	△501,289	△511,863
有形固定資産（純額）	290,810	287,877
無形固定資産	4,443	4,547
計	295,253	292,424
建設仮勘定		
鉄道事業	208,189	264,637
関連事業	27,620	14,936
各事業関連	8,010	11,708
計	243,820	291,282
投資その他の資産		
投資有価証券	183,435	147,579
関係会社株式	205,430	202,508
関係会社長期貸付金	108,857	114,974
長期前払費用	34,797	32,995
繰延税金資産	194,360	190,179
その他の投資等	11,143	9,409
貸倒引当金	△1,645	△1,743
投資その他の資産合計	736,379	695,903
固定資産合計	6,412,585	6,511,675
資産合計	7,100,479	7,270,274

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	217,270	225,010
1年内償還予定の社債	55,000	79,999
1年内返済予定の長期借入金	117,716	106,869
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	106,254	96,760
リース債務	9,837	11,844
未払金	437,354	454,967
未払費用	32,618	30,574
未払消費税等	26,395	20,502
未払法人税等	37,531	68,793
預り連絡運賃	20,838	20,897
預り金	25,405	27,306
前受運賃	102,976	102,036
前受金	75,441	95,974
前受工事負担金	16,907	7,999
賞与引当金	57,516	58,651
役員賞与引当金	208	189
災害損失引当金	3,504	11,587
環境対策引当金	502	919
資産除去債務	2,436	2,397
その他の流動負債	6,839	7,464
流動負債合計	1,352,554	1,430,748
固定負債		
社債	1,709,953	1,730,014
長期借入金	874,606	908,336
関係会社長期借入金	47,345	49,000
鉄道施設購入長期未払金	436,508	339,597
リース債務	28,064	33,586
長期前受工事負担金	15,495	32,841
退職給付引当金	669,087	640,156
災害損失引当金	1,236	14,672
環境対策引当金	8,385	7,684
一部線区移管引当金	16,547	19,087
資産除去債務	5,964	7,610
その他の固定負債	31,095	29,292
固定負債合計	3,844,290	3,811,880
負債合計	5,196,845	5,242,629

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,461	923
新事業開拓事業者 投資損失準備金	—	5
固定資産圧縮積立金	53,485	55,200
別途積立金	1,270,000	1,330,000
繰越利益剰余金	200,315	288,870
利益剰余金合計	1,547,436	1,697,174
自己株式	△2,425	△3,300
株主資本合計	1,841,610	1,990,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,724	35,962
繰延ヘッジ損益	2,299	1,208
評価・換算差額等合計	62,023	37,171
純資産合計	1,903,633	2,027,645
負債純資産合計	7,100,479	7,270,274

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,725,974	1,805,005
鉄道線路使用料収入	6,743	6,481
運輸雑収	162,595	171,945
鉄道事業営業収益合計	1,895,313	1,983,431
営業費		
運送営業費	1,002,410	1,019,609
一般管理費	222,085	228,850
諸税	77,424	82,132
減価償却費	275,144	280,627
鉄道事業営業費合計	1,577,065	1,611,220
鉄道事業営業利益	318,248	372,211
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	64,225	65,517
雑収入	6,503	8,393
関連事業営業収益合計	70,729	73,911
営業費		
売上原価	1,007	1,273
販売費及び一般管理費	11,129	13,162
諸税	8,657	8,464
減価償却費	15,505	13,227
関連事業営業費合計	36,299	36,127
関連事業営業利益	34,429	37,783
全事業営業利益	352,677	409,994
営業外収益		
受取利息	1,386	1,314
受取配当金	21,997	15,695
物品売却益	1,372	947
受取保険金及び配当金	7,988	9,851
雑収入	2,757	2,787
営業外収益合計	35,502	30,596
営業外費用		
支払利息	50,957	44,977
社債利息	32,525	32,942
社債発行費	464	461
物品売却損	309	276
雑支出	2,351	2,448
営業外費用合計	86,608	81,106
経常利益	301,571	359,483

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	986	532
工事負担金等受入額	59,048	23,534
災害に伴う受取保険金	3,361	3,624
その他	2,022	2,440
特別利益合計	65,419	30,132
特別損失		
固定資産売却損	2,048	571
工事負担金等圧縮額	54,014	17,383
減損損失	8,541	8,448
耐震補強重点対策関連費用	8,906	10,288
環境対策費	1,912	855
災害損失引当金繰入額	1,306	25,085
一部線区移管引当金繰入額	16,616	3,097
その他	8,448	104
特別損失合計	101,793	65,834
税引前当期純利益	265,196	323,781
法人税、住民税及び事業税	80,239	103,740
法人税等調整額	27,831	11,009
法人税等合計	108,070	114,749
当期純利益	157,126	209,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	—	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		新事業開拓事業者 投資損失準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	2,014	—	50,716	1,150,000	298,189	1,523,093
会計方針の変更による 累積的影響額						△64,627	△64,627
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,173	2,014	—	50,716	1,150,000	233,561	1,458,466
当期変動額							
特別償却準備金の積立		65				△65	—
特別償却準備金の取崩		△617				617	—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立							
固定資産圧縮積立金の 積立				4,227		△4,227	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,459		1,459	—
別途積立金の積立					120,000	△120,000	—
剰余金の配当						△47,271	△47,271
当期純利益						157,126	157,126
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△11,361	△11,361
会社分割による減少						△9,523	△9,523
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△552	—	2,768	120,000	△33,246	88,969
当期末残高	22,173	1,461	—	53,485	1,270,000	200,315	1,547,436

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,467	1,817,225	32,061	979	33,041	1,850,266
会計方針の変更による 累積的影響額		△64,627				△64,627
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2,467	1,752,598	32,061	979	33,041	1,785,639
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△47,271				△47,271
当期純利益		157,126				157,126
自己株式の取得	△11,319	△11,319				△11,319
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	11,361	—				—
会社分割による減少		△9,523				△9,523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			27,662	1,319	28,981	28,981
当期変動額合計	42	89,012	27,662	1,319	28,981	117,994
当期末残高	△2,425	1,841,610	59,724	2,299	62,023	1,903,633

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	—	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		新事業開拓事業者 投資損失準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	1,461	—	53,485	1,270,000	200,315	1,547,436
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,173	1,461	—	53,485	1,270,000	200,315	1,547,436
当期変動額							
特別償却準備金の積立		18				△18	—
特別償却準備金の取崩		△557				557	—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			5			△5	—
固定資産圧縮積立金の 積立				3,227		△3,227	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,512		1,512	—
別途積立金の積立					60,000	△60,000	—
剰余金の配当						△49,082	△49,082
当期純利益						209,031	209,031
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△10,211	△10,211
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△538	5	1,715	60,000	88,555	149,738
当期末残高	22,173	923	5	55,200	1,330,000	288,870	1,697,174

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,425	1,841,610	59,724	2,299	62,023	1,903,633
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2,425	1,841,610	59,724	2,299	62,023	1,903,633
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△49,082				△49,082
当期純利益		209,031				209,031
自己株式の取得	△11,085	△11,085				△11,085
自己株式の処分		—				—
自己株式の消却	10,211	—				—
会社分割による減少		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△23,761	△1,090	△24,852	△24,852
当期変動額合計	△874	148,863	△23,761	△1,090	△24,852	124,011
当期末残高	△3,300	1,990,474	35,962	1,208	37,171	2,027,645